

平成25年3月15日
東北経済産業局

地域自立型買物弱者支援対策の採択結果について

東北経済産業局では、買物困難地域向けの支援施策として、平成25年2月1日～2月22日の期間に「地域自立型買物弱者対策支援事業」の公募を実施いたしましたが、この度、採択先が決定しましたのでお知らせいたします。

徒歩で行ける範囲に生鮮三品を扱う商店が不足しているため、居住する高齢者等が日常の買い物に不便を感じている「買物困難地域」において、ミニ店舗事業、移動販売事業、宅配事業等による買い物機会の提供につながる取組に対して支援を行います。

東北地域では、別紙の14件を採択 [\(全国51件\)](#) いたしました。

事業イメージ

ミニ店舗

店舗が撤退し買い物が不便になった地域で、住民に必要な商品を販売するミニ店舗を開設。



中山間地に必需品を届ける移動販売車

移動販売車を運行開始することで、地域のスーパーが、自社店舗で扱っている生鮮三品等を、近隣の中山間地でも販売。併せて、移動販売の際に、自治体との見守り協定を結び、高齢者の安否確認する取組を実施。



(本件にかかるお問い合わせ先)

東北経済産業局 商業・流通サービス産業課長 後藤 毅
担当者：及川、丸山、中川
電話：022-221-4914 (直通)

【採択事業】

(別紙)

実施地域	事業者	事業内容
青森県八戸市	有限会社南山 デイリーサー ビス	地場スーパーと連携し行っていた買い物支援サービス(日用品・常温食品等)に品目を追加(生鮮食品)し、栄養管理士の指導の下でレシピの配達、安否確認サービスも併せて行う。
青森県むつ市	株式会社マエ ダ	過疎化が著しくスーパーの出店が困難な地域で運行している買い物バスの対象地域を拡大し、バス内の空間を地域コミュニティの場として交流を促進する。
岩手県花巻市	株式会社イト ーヨーカ堂	食品スーパーの空白地域及び市内でも徒歩で買い物をする高齢者世帯を対象に移動販売を行う。
岩手県遠野市	みやもり商業 開発協同組合	食料品を中心とした配達業務の区域の拡大等を図るとともに、御用聞き、安否確認、コミュニティの場の提供も併せて行う。
岩手県金ケ崎町	財団法人金ケ 崎町産業開発 公社	農業地域・中山間地域で日用品や食品の移動販売を行うとともに、車に調理設備を取り付けて調理品も販売する。社会福祉協議会と連携して安否確認、弁当配食も行う。
宮城県石巻市	有限会社東洋 館商店	被災地域でこれまで行ってきた移動販売事業を、範囲を拡大し品目も生鮮品等を加えて実施する。クリーニングや公共料金支払い等の代行も行う。
宮城県気仙沼市	気仙沼さかな の駅協同組合	仮設住宅を対象に生鮮三品を中心として移動販売を行う。社団法人と連携し、生存確認や防犯活動も併せて行う。
秋田県大仙市	株式会社タカ ヤナギ	実施地域内の高齢者を対象に買い物代行(宅配)を行う。連携先の郵便局は配送・受注に加え、安否確認も行う。
秋田県大仙市	有限会社進藤 商店	高齢化率が高く商店の少ない地域で行っている移動販売の対象地域を拡大し、併せて安否確認を行う。地域住民を買い物に集めることでコミュニティ活性化につなげる。
秋田県にかほ市	株式会社岩城 のかあさん	事業者が工場として利用している旧小中学校の1階入り口にミニショップを設置して青果などを販売する。ミニショップを拠点とし、厨房設備を取り付けた車で移動販売も行う。
山形県飯豊町	株式会社緑の ふるさと公社	宿泊施設の一角に農産直売施設と買い物機能を兼ね備えたスペースをつくとともに、地区内利用者のためにマイクロバスを運行する。
福島県いわき市	株式会社マル ト	仮設住宅の集会所に双方向TV電話システム端末を設置し、週1回TV電話を通じて受注・配送を行う。
福島県いわき市	株式会社イト ーヨーカ堂	高齢化の進む団地と山間地で生鮮三品を中心に移動販売を行う。要望に基づき老人福祉施設・老人ホーム等への巡回も実施する予定。
福島県東白川郡 鮫川村	鮫川村商工会	地域の女性が中心となり生鮮三品・生活雑貨を売る店舗を運営するとともに、当店舗をコミュニティの場とする。併せて移動販売・御用聞きも行う。